

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2020年12月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

2 : 企業 および SCRA

2 : 外国為替

4 : 資本市場

7 : 銀行業務および金融

9 : 通信

9 : メディア

9 : 税金

10 : 情報技術

10 : 訴訟 および 仲裁

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 40729999 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com

ムンバイ MUMBAI: One Forbes | 5th Floor | VB Gandhi Marg | Kala Ghoda | Mumbai 400 001 | India | TEL +91 22 49100600 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com

デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com

グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4841300 | FAX +91 124 4841319 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com

バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com

プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 会社の取締役が満たすべき
最低居住要件の緩和

❖ MCAが社外取締役の任命等に
ついて公示

❖ QIBに対する私募に関する
要件の緩和

❖ 2020年インド共和国（改正）
会社法の施行

企業 および SCRA

❖ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行が今なお続いていることを理由に、インド共和国政府企業省（以下「MCA」といいます）は、去る2020年3月24日に公表した通達をもって、2019-20営業年度については、会社の取締役の少なくとも1名は182日以上インドに居住している者でなければならないという要件（2013年インド共和国会社法（以下「**適用会社法**」といいます）の条項149に定められている要件）を適用しないこととしましたが、2020年10月20日付の通達をもって、2020-21営業年度についても同様に当該要件を適用しないこととしました。

❖ MCAが、2020年12月18日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「取締役の任命および資格」（以下「**取締役の任命等に関する規則**」といいます）を改正し、特に、「社外取締役」データ・バンクに自らの氏名が登録される者は、当該登録の日から1年以内に習熟度自己評価オンライン試験に合格しなければならないという要件を改正しました。この改正により、合格までの期間が2年に延長され、合格基準となる得点率が60%から50%に引き下げられました。また、当該データ・バンクに自らの氏名が登録される日の時点で、所定の立場にある期間の合計が3年（本改正前は10年）以上の者は、当該試験を免除されることとなりました。当該立場には、1社以上の（i）上場公開会社、（ii）払込済株式資本が1億ルピー（約140万米ドル）以上の未上場公開会社、（iii）公認証券取引所に上場しているか、マネー・ロンダリングに関するOECD金融活動作業部会の加盟国であって、当該加盟国の証券取引所規制当局が証券監督者国際機構の構成機関である国に所在する法人、（iv）払込済株式資本が200万米ドル以上である、インド国外で設立された法人、または（v）国会もしくは州議会にて制定された法律に基づき設立された、商業活動に従事する法定法人における取締役または主要経営陣（以下「**KMP**」といいます）としての立場が含まれています。

❖ MCAが、2020年10月16日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「有価証券の目論見書および割当て」（以下「**PASに関する規則**」といいます）を改正しました。PASに関する規則の規則14（1）では、「適用会社法の条項42（2）および42（3）の適用を受ける会社は、私募により有価証券の引受人募集または取得勧誘を行う場合、その都度、株主総会での特別決議を経て自社の株主から事前承認を得なければならない」と定めています。MCAは、今回の公示をもってこの要件を即日緩和し、適格機関投資家である買主（以下「**QIB**」といいます）に対する私募に関しては、特定年度中におけるQIBへのすべての割当てについて、年に一度、株主総会での特別決議を経て承認すれば十分であると決めました。

❖ MCAは、2020年12月21日付の公示をもって、2020年インド共和国（改正）会社法（以下「**CAA**」といいます）の45の条項を公示しました。ここでは、CAAをもって改正が提案された条項の詳細についてお知らせします。CAAをもって公示された条項には、特に、（i）会社の清算および解散に関する改正条項、（ii）一定の罪を犯した場合に科される制裁や罰金刑／懲役刑の軽減に関する改正条項、および（iii）一定の罪を犯した場合に科される懲役刑の撤廃に関する改正条項が含まれています。

外国為替

❖ インド共和国政府が、FDI案件
の処理に適用される標準作業
手順書を公表

❖ インド共和国政府（以下「**GOI**」といいます）による、既存の対印直接投資（以下「**FDI**」といいます）制度を改正するための取組みと歩調を合わせるため、インド共和国政府商工省産業内国商業促進庁（以下「**DPIIT**」といいます）が、2020年11月9日に、FDI案件の処理に適用される標準作業手順書（以下「**SOP**」といいます）を公表しました。このSOPには、2020年10月15日付のFDI総合政策（以下「**最新のFDI政策**」といいます）および2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」に基づき事前承認を得るべきセクターまたは事業に投資するために必要な事前承認のオンライン申請に関する枠組みが定められています。このSOPの付属書1には、投資事業体の重要な受益所有者に関する詳細の開示書を含む、申請に添付すべき書類の一覧が記載されています。加えて、FDI案件に関する国家機密事項取扱許可の申請様式に、投資会社の「最終受益所有者」（この語については、このSOPに明記されていません）と、投資会社の株式を10%超保有している株主の詳細を開示することも必要となります。これらの詳細は、インドと国境を接する国からの対印投資についてもインド共和国政府の事前承認を求めるために同政府が最近行ったFDI制度の改正とも関係があります（この詳細については、こちらをご覧ください）。

このSOPに基づく承認は、対印投資促進ポータル（以下「**FIFP**」といいます）を通じて申請しなければなりません。本件に関する主要な事項は以下のとおりです。

- i. GOIが、最新のFDI政策に基づく今後のFDI案件については、いずれも、FIFPをオンライン申請の窓口とする旨を明示しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ii. このSOPには、オンライン申請を処理する場合に従うべき固有の期限／手順が明示されています。
- iii. このSOPには、対印投資案件の処理を管轄する当局も定められています。またこのSOPには、現在自動承認ルートで投資できるが、インド共和国政府の事前承認を得る必要のあるセクター／事業について、(DPIITが指定する) 関係省庁が事後承認を付与できる管轄当局となる旨も明示されています。しかしこの事後承認手続きを経た事実をもって、過去の(該当投資の実行時点で適用される) 規則に反する行為が自動的に容赦されることなく、当該行為については、管轄規制当局が個別に判断することとなります。
- iv. 管轄当局、インド共和国準備銀行(以下「**RBI**」といいます)、インド共和国政府外務省(以下「**MEA**」といいます)およびインド共和国政府国防省(以下「**MHA**」といいます)。また本省は、該当案件が、最新のFDI政策に基づく国家機密事項取扱許可が必要な対印投資案件の場合に限り関係省庁となります) が絡むFDI案件について判断するためにこれまで管轄省庁間で行われていた集団審議手続きが、このSOPにより、より簡潔かつ迅速な手続きに置き換えられます。
- v. このSOPには、DPIIT、管轄当局、MEAおよびMHAによる内部協議の期間が定められており、どのFDI案件についても、インド共和国政府の関係機関による内部協議の期間としては、概して、6〜8週間と想定されています。またこのSOPには、「管轄当局は、その内部協議を終えた日から4週間以内に、該当FDI案件に関する判断を申請人に伝えなければならない」旨も明記されています。
- vi. 500億ルピー(約6億8,400万米ドル) を超える外国資本の流入を伴うFDI案件の場合、管轄当局は、前述の期間内に、当該案件の審議を、インド共和国政府内閣経済対策委員会(以下「**CCEA**」といいます) に付託する必要があります。CCEAは、当該付託を受けた日から1週間以内に自らの判断を申請人に伝えなければなりません。
- vii. このSOPには、申請に添付すべき書類やその合理的根拠と、関係管轄当局が発行する承認書の様式も明記されています。このSOPに記載されている標準承認書の様式には、特に、評価、課税可能性およびマネー・ロンダリングの防止に関する指針の遵守に関する追加条件が定められています。
- viii. 不明な点があれば、(FDI政策に固有の問題について説明を求める必要がある場合に限り) DPIIT に連絡して説明を求めることができます。

❖ RBIが、2020年11月13日付の通達をもって、2016年1月1日付の「1999年インド共和国外国為替管理法に基づく報告」に関する基本指令を更新しました。この通達により、1999年インド共和国外国為替管理法(以下「**FEMA**」といいます) に定められている17の既存の申告書および報告書が即時廃止されます。具体的には、この通達の付属書にも列挙されている、以下を含む様式が廃止されます。

- i. 対印間接ポートフォリオ投資家(以下「**FPI**」といいます) による投資に伴う外国資本の日次流入／流出の報告様式。
- ii. インド資本市場における外国人機関投資家(以下「**FII**」といいます) による投資に伴う実際の被仕向／仕向送金に関する月次データの報告様式。
- iii. 在外ベンチャー・キャピタルである投資家(以下「**FVCI**」といいます) による投資に伴う被仕向／仕向送金およびFVCIによる投資の市場価格の報告様式。
- iv. 資産運用会社による、ミューチュアル・ファンドに関する入金／出金詳細の報告様式。
- v. スポンサー付き／スポンサーなし預託証券の発行／移転に関する預託証券申告書(DRR) 様式: 廃止されるのは、ハードコピー版のDRR様式のみです。インド国内のカストディアンは、2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品に関する支払いおよび報告の方法」の規則4(5) に基づき行うべきDRR様式を用いた報告を、引き続き、対印投資の報告および管理システム(FIRMS) を介した申請により行うことができます。
- vi. 在外法人による投資引揚げの監視に関する報告様式。

❖ RBIが、2020年11月17日付の通達をもって、「インド国外居住者による有価証券の移転または発行」に関する所定の違反行為を和解手続きにより解決する法的権限を、RBIの支店／出張所に委譲しました。またRBIは、「技術的な違反行為」(すなわち、行政指導／注意勧告により解決できる違反行為) という違反行為の分類を廃止し、当該行為については、2016年1月1日付の「和解手続きによる違反行為の解決に関する基本指令」に盛り込まれている和解手続き一覧表に記載の最低和解額の支払いを求める方法で規制する旨も公示しました。

❖ RBIが、2020年12月4日付の通達をもって、物品およびサービスの輸出に必要な承認の手続きに関する法的権限を取引承認者銀行(以下「**AD銀行**」といいます) に委譲し、以下のようになりました。

❖ RBIが、法令遵守費用を最小限に抑えるため、FEMAに基づく申告の一部様式を廃止

❖ RBIが、和解手続きにより所定の違反行為を解決する法的権限をRBIの支店／出張所に委譲するための通達を公表

❖ RBIが、物品およびサービスの輸出に必要な承認の手続きに関する法的権限をAD銀行に付与



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- i. 100万米ドルという上限が撤廃され、AD銀行は、輸出者が、該当商品の最終仕向地である国に居住している荷受人またはその代理人に対して直接船積書類を発送するケースを規制できるようになりました。
- ii. 書類が輸出者に直接発送される場合であっても輸出手形に係る未実現額を無制限に消却できる法的権限がAD銀行に委譲されました。
- iii. AD銀行が、インドの会社からの依頼に応じて、当該会社と在外グループ会社または関連会社の物品およびサービスの輸出入取引に係る売掛金と買掛金を、一元的な決済の仕組みを介して純額または総額ベースで行うことができるようになりました。
- iv. AD銀行が、壊れやすい性質の物品または港湾当局／税関がすでに競売または破壊済みの物品については輸入を求めることなく返金依頼を審査できるようになりました。現状では、輸出代金を在外輸入者に返金する場合、輸出品が低品質であったという理由が必要です。

資本市場

- ❖ SEBIが、フォレンジック監査に関する開示についてFAQを公表
 - ❖ インド共和国証券取引委員会（以下「SEBI」といいます）が、2020年10月8日に、2015年SEBI規則「上場企業が果たすべき義務および開示すべき事項」（以下「上場企業に適用される規則」といいます）を改正し、フォレンジック監査の開始に関する事項の開示を上場企業に対し義務付けました。この改正に関する弊所の Client Alert は、こちらでご覧いただけます。この要件については、SEBIが、2020年11月27日によくある質問（以下「FAQ」といいます）を公表し、主に以下の事項を明確にしました。
 - i. フォレンジック監査とは、製品品質管理、製造、人材募集実務、サプライ・チェーンに関するプロセス、および上場企業の財務諸表の修正が必要とならないような問題といった事項について調査することではなく、財務書類における虚偽表示や、資金の不正流用／着服または横流しを摘発することを目的に開始される監査をいいます。
 - ii. 最終的なフォレンジック監査報告書を開示する場合、個人を識別できる情報（個人の氏名や業務に関する機微情報を含みます）は抹消できます。
- ❖ 上場企業に適用される規則の規則24に関するSEBIの非公式な指針
 - ❖ 上場会社は、上場企業に適用される規則の規則24(3)に基づき、自社の取締役会に未上場子会社の取締役会議事録を提出しなければなりません。この上場企業に適用される規則の規則24(3)の遵守については、SEBIが、2020年10月22日付の Redington (India) Limited に対する非公式な指針を通じて、上場企業が、取締役会を設ける必要がなく、取締役会を開催する必要のない外国子会社を有する場合、規則24(3)の要件は、未上場子会社の経営陣に対し、自社が行った重要な取引および取決めが網羅されている説明書を定期的の上場企業の実務に提出することを義務付けている規則24(4)の遵守により満たされる旨を明確にしました。
- ❖ 2008年SEBI規則「負債証券の発行および上場」の改正
 - ❖ SEBIが、2020年10月8日付の公示をもって、2008年SEBI規則「負債証券の発行および上場」を以下のように改正しました。
 - i. 社債に係る信託証書に盛り込むべき負債証券に関する事項が、適用会社法に基づき社債に係る信託証書に盛り込むべき事項と統合され、証書が、負債証券発行に関する法定の／標準的な情報を盛り込むべきパートAと、特定の負債証券発行に固有の詳細を盛り込むべきパートBの2パートに分けられます。
 - ii. 負債証券の発行体は、発行登録追補書類／開示書類への開示をもって、担保権設定資産に他の負担等がないこと、また資産に担保権がすでに設定されている場合は、当該資産に第二順位のまたは同等順位の担保権を設定することについて、第一順位担保権の設定者である債権者から同意が得られていることを約束しなければなりません。
 - iii. 発行体は、上場負債証券に係る債務が履行されなかった場合に、社債に係る信託証書の受託者（以下「DT」といいます）が担保権を速やかに実行できるよう、回収費用基金（以下「REF」といいます）を設けなければなりません。これに関しては、SEBIが、2020年10月22日付の通達をもって、発行規模の0.01%に相当する額（ただし250万ルピー（約34,000米ドル）が上限）を、現金または現金同等物（所定の条件を満たしている場合は銀行保証の形で可）により指定証券取引所に預託することを発行体に対し求めています。債務が履行されなかった場合、DTは、担保権の行使について該当負債証券の保有者から同意を得た後に、指定証券取引所に対して、REFからDTへの支払いを要求しなければなりません。この通達は、2021年1月1日に発効し、同日以降における負債証券の上場申請に適用されます。すでに上場負債証券を発行している発行体に対しては、REFを設けるまでの期間として、通常より90日長い期間が与えられます。
 - iv. 開示書類／発行登録追補書類に開示すべき追加の事項が定められています。

前述の改正内容や、1993年SEBI規則「社債に係る信託証書の受託者」に対する2020年10月8日付の改正の内容を発効させるため、SEBIは、2020年11月3日に指針を公表し、上場負債証券に対する投資家の利益を守り、DTによりその責務の効果的な遂行を可能にするための指針（以下「**本件指針**」といいます）を公表しました。本件指針では、特に、社債に係る信託証書の受託者と契約を交わす段階で、指定の書類（担保権設定予定資産に関する詳細や基礎的な情報が記載されている書類など）をDTに提供して、DTが、担保権設定について精査できるようにすることを発行体に対して求めています。

❖ DTが上場負債証券に関する義務を果たせるようにするため、SEBIは、2020年11月12日付の通達をもって、DTは、上場負債証券の発行に関する契約条項または条件の遵守状況について評価するため独立評価人が定期的に実施する評価（「設定担保権」の評価を含みます）を受けなければならない旨を定めました。これに関してSEBIは、この通達において、2020年12月31日終了四半期より適用される、上場負債証券についてDTが満たすべき監視および開示要件を定めました。以下は、この要件の中でも特筆すべき主要な事項です。

- i. 「**設定担保権**」／「**担保権設定資産**」の監視：DTは、負債証券発行時に担保権の設定について精査し、それ以降も継続的に精査しなければならないほか、この通達に定められている監視を定期的に実施しなければなりません。社債に係る信託証書には、この定期的な監視の条件を盛り込む必要があり、SEBIは、既存の上場負債証券に係る信託証書の修正／補完期限を定めています。
- ii. **DTのウェブサイトにおける開示**：DTは、この通達に定められている開示を、自らのウェブサイトにて四半期単位、半年単位および年単位で継続的に行わなければならないとします。
- iii. **法令遵守状況の報告**：これまで有効であったDTの定期報告用様式が廃止されたため、今後DTは、この通達に定められている改訂様式を用いて定期報告を行わなければならないとします。

❖ SEBIが、2020年10月19日に、2003年SEBI規則「証券取引所における詐欺的な取引および不正取引の禁止」を改正し、上場会社の資産／収益を横流し、不正流用もしくは着服する行為、あるいは当該行為または当該会社の計算書類／財務諸表を改竄するための方策、企てもしくは策略を隠す行為であって、当該会社の有価証券の価格を直接または間接的に不正操作することにつながる行為は、常に、証券取引所における不正操作的な、詐欺的なおよび不正な取引としてみなされる旨を明確にしました。

❖ SEBIが、2020年10月8日に、2015年SEBI規則「インサイダー取引の禁止」に関するFAQを改正しました。上場会社は、社内に構造化デジタル・データベース（以下「**SDD**」といいます）を設け、その中に、非公開かつ機微な価格情報（以下「**UPSI**」といいます）の詳細、当該UPSIの共有相手（や当該相手の納税者番号／その他固有の識別子）の詳細およびUPSIを共有した人の詳細を含む情報を登録しておかなければなりません。同様に、受託者や仲介業者も、内部に別のSDDを設けなければならないとします。またこのFAQの例示も改正され、SDD内で、上場会社の個人（UPSIを共有する人）と受託者や仲介業者の個人（上場会社からUPSIの開示を受ける人）を識別できるようにしなければならない旨も明確にされました。

❖ SREI Multiple Asset Investment Trustが、SEBIの現行基準によると、2002年インド共和国金融資産の証券化および再建ならびに担保権の行使に関する法律（以下「**SARFAESIに関する法律**」といいます）に定められている「適格買主」は、資産再建会社（受託会社）が発行する証券等を引き受ける目的で設立された法人であるAIFに限られるのかどうかについて明確にするよう求めました。このためSEBIは、2020年10月26日に、現在の規制の枠組みにおいては、「信託」として設立されたカテゴリーIIおよびIII AIFはSARFAESIに関する法律に定められている「適格買主」として適格な存在となる可能性があり、資産債権会社が発行する証券等を、RBIが2018年5月16日に公表した公示、AIFに関する規則、SARFAESIに関する法律および他の準拠法に定められている条件に従って引き受けることができる旨を明示しました。

❖ 国際金融サービス・センターが、2020年12月9日に通達を公表し、2015年SEBI指針「IFSC業務指針」（以下「**IFSC業務指針**」といいます）および2018年11月26日付の業務指針に基づき国際金融サービス・センター（以下「**IFSC**」といいます）内にAIFを設置する場合に適用される基準を改正しました。この改正は、IFSC内にAIFを設置する場合に適用される現在の規制の枠組みを、国際的な枠組みと整合させるために行われたものです。この通達により改正される主な事項には、(i) AIFがレバレッジを活用する業務に従事することやその条件に関する事項、および (ii) 異なるクラスの持分を発行することにより分離ポートフォリオを介して行うポートフォリオ内の投資先会社に対する協調／共同投資やその条件に関する事項があります。

❖ SEBIは、2019年10月10日付の通達をもって、預託証券の発行に関する枠組みを定め、特に、インドの会社が発行した預託証券の非居住者たるインド人（以下「**NRI**」といいます）による保有を禁じました。この通達については、こちらに掲載されている過去の記事にて説明したとおりです。これに関し、SEBIは、2020年12月18日付の通達をもって、(i) 2014年SEBI規則「株式決済型従業員給付」に基づき運用されている株式決済型従業員給付制度に基づき、および (ii) 賞与またはライツ・イシューとしてNRIに対し預託証券を発行する場合、前述の制限は適用されない旨を明確にしました。またSEBIは、上場会社には従業員給付制度に基づき預託証券の発行を受けるNRIを明示し、制限の遵守状況を監視する指定証券保管振替機関に対し当該NRIに関する情報を開示する責任がある旨も明確にしました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 社債に係る信託証書の受託者による監視および開示

❖ 2003年SEBI規則「証券取引所における詐欺的な取引および不正取引の禁止」の改正

❖ SEBIが、インサイダー取引の禁止規則に関するFAQを改正

❖ AIFに関する規則の一定条項に関するSEBIの非公式な指針

❖ 国際金融サービス・センターにおけるAIFの設置

❖ NRIに対する預託証券の発行に関する事項の明確化



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 有価証券の入札データ開示に関するSEBIの非公式な指針

❖ SEBIが定めている規則では、証券取引所や自己証明済シンジケート銀行に対し、証券取引所のウェブサイトや自行の入札用端末において入札データを開示し、情報を公開することを求めています。証券取引所は、このデータを1時間ごとに更新しなければなりません。一方、指定有価証券または持分の発行に関する、広告を含めた公報には、目論見書の草案／目論見書に取り入れるべき情報のみを盛り込む必要があります。証券取引所のプラットフォームにおける引受人募集（以下「OFS」といいます）取引については、売主に、上場会社に関する情報を開示する義務はありませんが、上場会社であることを根拠に、当該会社に関する一定の情報は、証券取引所のウェブサイトに掲載され、公開されます。SEBIは、2020年10月28日付のCitigroup Global Markets India Private Limited に対する非公式な指針を通じて、ブック・ランナー（以下「BRLM」といいます）は、入札期間中に投資家と入札データ（単体データや集計データ）を共有する必要はない旨、BRLMは、（入札データ以外の）情報を公開する必要はなく、この公開には、投資家からの求めに応じて、指定有価証券または持分の株式新規公開、ライツ・イシュー、（IPO後の）追加公募、適格機関投資家向けの募集およびOFSに関する情報を証券取引所や発行体のウェブサイトにて公開することが含まれる旨、BRLMは、公開情報へのアクセス元となるチャネルに投資家を誘導できる旨を明確にしました。

❖ 大規模発行体の最低公募要件の見直しに関する市中協議案

❖ 1957年インド共和国有価証券契約規制法施行規則（以下「SCRR」といいます）では、現在、株式新規公開（以下「IPO」といいます）に関して次のように定めています。

| IPO後の時価総額 (IPO価格で計算した額) | IPO時の最低募集額 | 最低株式公開比率である25%の達成期限 |
|----------------------------|---------------|---------------------|
| 160億ルピー以下 | IPO後の株式資本の25% | IPO時 |
| 160億ルピー超 400億ルピー以下 | 40億ルピー | 上場日から3年後 |
| 400億ルピー超 | IPO後の株式資本の10% | 上場日から3年後 |

SEBIは、2020年11月20日に、IPO後の時価総額が1,000億ルピー超となる発行体に関して、(i) IPO時の最低募集額と (ii) 最低株式公開比率である25%の達成期限を見直すための市中協議案を公表しました。この市中協議案では、以下のようなSCRRの改正を提案しており、当該案に関するパブリック・コメントを募集しています。

| IPO後の時価総額 (IPO価格で計算した額) | IPO時の最低募集額 | 最低株式公開比率である25%の達成期限 |
|----------------------------|--|--|
| 1,000億ルピー超 1兆ルピー以下 | 100億ルピー + | <ul style="list-style-type: none"> 10%は上場日から18か月以内 25%は上場日から3年以内 |
| 1兆ルピー超 | IPO後の時価総額のうち 1,000億ルピーを超えている 部分の5% | <ul style="list-style-type: none"> 10%は上場日から2年以内 25%は上場日から5年以内 |

❖ QIPに基づくNCDと新株予約権の引受募集の見直しに関する市中協議案

❖ SEBIが、2020年12月2日に、2018年SEBI規則「株式発行および開示要件」（以下「ICDRに関する規則」といいます）に基づく適格機関投資家向けの募集（以下「QIP」といいます）を通じた、非転換社債（以下「NCD」といいます）と新株予約権の一括および分離引受募集に関する市中協議案を公表しました。SEBIは、この市中協議案を通じて、QIPを通じたQIBに対するNCDと新株予約権の分離募集の廃止を提案しました。さらに、ICDRに関する規則に基づくQIBに対するNCDと新株予約権の一括募集については、発行／割当て後にNCDと新株予約権を分離できることを含めて維持されます。またSEBIは、QIPの仕組みを通じたQIBに対する「ネイキッド・ワラント」の募集を可能にすることと、そのために必要な前払い、価格および期間に関する指針も提案しました。



❖ RBIは、与信規律を強化するため、2020年8月6日付の通達（以下「**原通達**」といいます）をもって、RBI指定商業銀行および決済銀行向けの当座預金口座開設に関する指示を見直しました。原通達の概要については、こちらをクリックしてご確認ください。2020年11月2日には、RBIが、既存のあらゆる当座預金口座、キャッシュ・クレジット（以下「**CC**」といいます）口座および貸借越し（以下「**OD**」といいます）枠付口座について行うべき原通達の遵守期限を、2020年11月5日から12月15日に延長しました。またRBIは、2020年12月14日も、銀行による既存の当座預金口座の維持管理業務上の問題に関するFAQも公表しました。

❖ RBIは、原通達に基づき課した制限を撤回し、現在では、所定の許諾取引のみに該当口座を使用する場合であれば、原通達に従うことなく、制定法または規制当局からの指示に基づき開設すべき特定口座を開設できることとしています。当該口座の一例には、2016年インド共和国不動産規制開発法（RERA）に基づき開設すべき口座（住宅購入者からの前払金の70%を維持管理するための口座）、FEMAに基づき開設できる口座、および株式新規公開、新規ファンド募集、IPO後の追加公募、配当金支払い、社債の割当てまたはコマーシャル・ペーパーの発行に必要な口座などがあります。

加えて、前述のFAQでは次の事項も明確にしています。

- i. 銀行は、すべての当座預金口座とCC/OD枠付口座を半年ごとに監視しなければなりません。
- ii. インド銀行システム構成銀行の任意の債務者に対するエクスポージャー合計の計算には、RBI指定商業銀行および決済銀行が認めた資金供与型クレジット・ファシリティと資金非供与型クレジット・ファシリティの額のみ算入できます。
- iii. 銀行は、特定プロジェクトに関してCCまたはODの形で債務者に対しクレジット・ファシリティを供与しておらず、開設する当座預金口座におけるキャッシュ・フローが、当該プロジェクトから生じるものに限られる場合に、当該プロジェクトに関する当座預金口座を開設できます。債務者が複数のプロジェクト/複数の事業部門を抱えている場合、銀行は、前述の定めに従い、プロジェクトごと/部門ごとのキャッシュ・フローを監視するためのエスクロー口座を開設できます。
- iv. タームローンが、物品またはサービスの供給者に対する支払い以外を目的とするものであり、支払先を特定できない場合、銀行は、当該タームローンの融資金を、原通達に従って開設された債務者のCC/OD枠付口座または当座預金口座を介して送金できます。支払先を特定できる場合、銀行は、CC/OD枠付口座を経由することなく支払先に対して直接融資金を送金できます。
- v. 複数の銀行から融資を受けている場合、債務者は、自らのエスクロー口座を管理する銀行を自由に選択できますが、その場合、当該管理銀行のすべてとエスクロー契約を結び、その条項については、当該銀行と債務者双方の合意を経て決定しなければなりません。
- vi. 銀行は、債務者のエスクロー口座に送金するための債権回収口座に限り開設できます。

❖ RBIが、2020年10月22日付の通達（以下「**HFCに関する通達**」といいます）をもって、住宅金融会社（以下「**HFC**」といいます）に適用される規制の枠組みを変更しました。この通達には、主に、以下の変更点が盛り込まれています。

- i. **HFCの定義** – HFCは、適用会社法に基づき設立された、以下の条件を満たす会社であると定義されました。
 - (a) ノンバンク（以下「**NBFC**」といいます）であって、その住宅金融業における金融資産が、総資産（無形資産控除後）の60%以上である会社。
 - (b) 会社の総資産（無形資産控除後）の50%以上を、住宅金融（すなわち、個人用住宅の購入、建設、改装、修理用資金の融資）により得ている会社。
- ii. **最低自己資本純額**（以下「**NOF**」といいます） – 主たる事業として住宅金融業を開始するおよび/または営んでいる会社のNOFが2億ルピー（約274万米ドル）に変更されました。既存のHFCには、遅くとも2022年3月31日までにこの要件を満たすべきであるという期限が提示されています。
- iii. **NBFC - ICC** – 投資および与信会社たるNBFC（以下「**NBFC-ICC**」といいます）としての取扱いを希望しているHFCは、HFCに関する通達に定められている方法により、RBIに連絡してHFCからNBFC-ICCへの登録証明書変更を依頼しなければなりません。
- iv. **NBFCに適用される指針の適用可能性** – NBFCに適用される指針の一部はHFCにも適用されます。該当指針には、2016年RBI基本指令「NBFC（準備銀行）における不正の監視」と、2017年6月8日付のRBI基本指令「NBFCセクターに適用される情報技術の枠組み」があります。加えて、(a) 一般預託金の定義、(b) インド共和国会計基準の導入、(c) 株式等を担保とする融資に関する基本指令、(d) 単一商品（ゴールド・ジュエリー）を担保とする融資に関する基本指令、(e) 競売費用の徴収に関する基本指令、(f) 証券化取引や信用補完のリセットに関する指針、(g) 金融サービスの外部委託時におけるリスクや行動規範の管理、

❖ 住宅金融会社に適用される規制の枠組みの見直し



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

(h) 流動性リスク管理の枠組みに関する指針、および (i) 流動性カバレッジ比率に関する指針に関してRBIが公表した指示がすべてのHFCに適用されます。

- v. **不動産事業を営むグループ会社に対するエクスポージャー** - HFCは、不動産事業を営むグループに属している場合、不動産事業を営むグループ会社に対するエクスポージャーまたは当該グループ会社のプロジェクトに含まれる個人住宅購入者への融資に対するエクスポージャーのいずれかを引き受けなければならない場合がありますが、その場合でも、当該グループに属する単一の会社の自己資本の15%およびすべてのグループ会社の自己資本の25%を超える額を直接または間接的に引き受けることはできません。HFCは、実質ともに、当該取引に関する独立第三者間取引の原則に従わなければならないと見なされます。

RBIは、起こり得る混乱を避けられるよう、HFCに適用される規則とNBFCに適用される規則を段階的に統合することを目指しています。またHFCに関しては、1934年RBI法に定められている、一定割合の資産の保持や準備基金の創設に関する要件の免除も提案されており、この免除は、別途公表予定の公示をもって発効する見込みです。またHFCに対する、本件に関する基本指令も間もなく公表される見込みです。

❖ 銀行とNBFCによる優先セクターへの協調／共同融資

❖ 資金が行き届いていない経済セクターや資金が十分行き届いていない経済セクターへの資金フローを改善し、各セクターが無理のない費用で資金調達できるようになるため、RBIが、2020年11月5日に、銀行とNBFCによる優先セクターへの協調／共同融資の組成に関する2018年9月21日付の旧通達の内容を、新たな協調／共同融資モデル（以下「CLM」といいます）を含む内容に置き換えました。旧通達に基づき実行中の融資は、その完済日または満期日のいずれか先に到来する日まで、引き続き優先セクターへの融資に分類されます。

新たなモデルの下では、20超の支店を有する外資系銀行（その完全所有子会社を含みます）はNBFCと協調／共同融資を実行できません。銀行が、その発起人等のグループに属するNBFCとCLMに関する取決めを交わすことはできません。銀行とNBFCは、協調／共同融資に関する方針を策定して取締役会の承認を取得し、各々のウェブサイトにて当該方針を公開しなければなりません。銀行は、取決めの内容や全当事者の役割および責任が明確に定められている契約を事前に締結し、この契約に基づき実行する場合に限り、あらゆるRBI登録NBFC（住宅金融会社を含みます）と協調／共同融資を実行できます。銀行は、契約の内容や詳細により、RBIが公表している追加の通達に従わなければならない場合があります。

協調／共同融資を行う銀行は、自己勘定において、個々の融資における自らの持分を同一条件で引き受けなければならないと見なされますが、NBFCは、自己勘定において、最低でも、個々の融資における20%の持分を維持しなければなりません。また銀行は、協調／共同融資の実行中、与信における自らの持分に関して、優先セクターの地位を主張できます。NBFCは、関連問題に関する顧客対応の単一窓口となり、協調／共同融資の各実行者の役割が明示されている融資契約を債務者と締結しなければなりません。協調／共同融資実行者は、債務者がNBFCにて登録した苦情については解決しなければならず、解決できない場合、債務者には、RBI内の管轄組織である銀行のオンブズマン／NBFCのオンブズマンまたは消費者の教育および保護セルに上申する選択肢が付与される旨の、苦情解決に関する取決めも策定しなければなりません。

協調／共同融資実行者間での取引は、いずれも、該当銀行に開設されたエスクロー口座を介して行わなければならないと見なされます。加えて、協調／共同融資実行者間でのCLMを終了する場合、実行者は、CLMに基づく融資の完済までは債務者に対する必要なサービスが継続されるような事業継続計画を実施しなければなりません。

通 信

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁が、「その他のサービス・プロバイダー」に適用される新たな指針を公表

❖ インド共和国政府通信省電気通信庁（以下「DoT」といいます）が、2020年11月5日付の公示をもって、その他のサービス事業者（以下「OSP」といいます）に適用される新たな指針（以下「OSPに関する新指針」といいます）を公表し、既存の指針と置き換えました。OSPに関する新指針は、インドにおける情報技術利活用型事業（特に、音声通信業務プロセス外部委託（以下「BPO」といいます）サービス業）をより容易に営めるようにすることを目的とするものです。OSPに関する新指針には、主に、(i) 過去に公表され、IT利活用型サービスのプロバイダーを含むさまざまな事業者が含まれているため曖昧であると指摘された「アプリケーション・サービス提供者である」というOSPの定義を削除するという変更（OSPに関する新指針の適用対象は、現在、音声通信業務プロセス外部委託会社に限定されています）、(ii) OSPセンターの登録要件を削除するという変更、(iii) 在宅勤務や勤務場所を自由に選べる勤務の概念を導入し、働き方を自由化するという変更、(iv) OSPが施設を利用したり、免除を受けたりするには銀行に保証金を預託しなければならないという要件を削除するという変更、(v) 規制当局から承認を得なくても、自動式電子構内交換設備（EPABX）インフラを国内OSPと国際OSPの間で共有できるようにするという変更、ならびに (vi) 制裁、監査に関する定め、および遵守すべき手続き（定期報告義務や、電気通信サービス事業者から承認されたネットワーク図を規制当局に提供すべき責任など）を撤廃するという変更が盛り込まれています。

メディア

❖ インド共和国政府は、2019年9月18日付の2019年度プレス・ノート第4号（以下「PN 4」といいます）をもって、デジタル・メディア・セクターに対するFDIに関する法律を改正しました。PN 4の公表により、デジタル・メディアを介してニュースや最新情報をアップロード／ストリーミング配信する事業を営んでいる企業に対するFDIについては、26%までの投資に限り、インド共和国政府から事前承認を得るだけで実行できるようになりました。PN 4が公表されるまで、当該企業に対するFDIにはいかなる制約もありませんでした。

インド共和国政府では、現在、2020年10月16日に公表した新たなFDI総合政策を通じて、当該新政策の適用対象となる企業は、(i) デジタル・メディア利活用企業（ニュースや最新情報をウェブサイト、アプリまたは他のプラットフォームにアップロード／ストリーミング配信している企業）、(ii) 通信社（ニュースを収集および記載し、デジタル・メディア利活用企業に対し直接または間接的に配信／提供している企業）、ならびに (iii) ニュース・アグリゲーター（ソフトウェアまたはウェブ・アプリケーションを使って、ウェブサイト、ブログ、ポッドキャスト、ビデオ・ブログおよびユーザー提供のリンク先に代表されるさまざまなソースから収集したニュース・コンテンツを束ね、一か所に表示している企業）であると明示しました。これらの企業は、いずれも、2020年10月16日から1年以内に、自社に対するFDIの比率を26%以下にしなければなりません。

インド共和国政府情報放送省（以下「MIB」といいます）が公表したこれらの変更や公示に従い、前述の事業を営んでいる企業は、今後、FDI総合政策の遵守状況をMIBに通知しなければならないという要件、FDI比率の引下げ（必要な場合）案に関する要件、追加の資本注入に必要なインド共和国政府による承認に関する要件、取締役および最高経営責任者の市民権に関する要件、ならびにインドで60日を超える期間にわたり雇用するすべての外国人について事前に得べき国家機密事項取扱許可要件を含むさまざまな要件を満たさなければなりません。

❖ インド共和国政府が、2020年11月9日付の公示をもって、オーバー・ザ・トップ（以下「OTT」といいます）ストリーミング・プラットフォームを介して提供されるデジタル視聴覚コンテンツ（映画コンテンツ、ウェブ・ショー・コンテンツおよびニュースや最新情報コンテンツを含みます）は、いずれも、MIBの管轄下に置かれる旨を明確にしました。このためMIBは、これまで概して無規制であった上記のコンテンツ（ただし、オンライン・コンテンツに適用される2000年インド共和国情報技術法の一般条項や、インド共和国インターネットおよびモバイル・サービス協会の後押しを受けて15のOTTプラットフォーム運営事業者（NetflixやHotstarを含みます）が自発的に策定した、自主規制最善行動規範は除きます）を規制できることとなります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ デジタル・メディアを介してニュースや最新情報を配信する企業に適用される新たなFDI総合政策

❖ OTTプラットフォームをMIBの管轄下に置くためのインド共和国政府による公示

税金

❖ インド共和国所得税法上級審判所（以下「ITAT」といいます）が、ドイツの会社の在印子会社が絡む事件において2020年10月13日に判断を下し、インドとドイツの二重課税防止協定（以下「DTAA」といいます）に定められている配当分配税（以下「DDT」といいます）率が、1961年インド共和国所得税法（以下「IT法」といいます）に定められている税率に優先するという見解を示しました。またITATは、国内税法の改正内容がDTAAに優先することはないという見解も示しました。本件は、在印子会社から在独親会社への配当金支払いが絡む事件で、在印子会社は、IT法の条項115Oに基づき納付すべきDDTを納付しました。その後、追加根拠の提示により、2012-13営業年度に関して、DTAAに基づき適用できるより有利な税率に関する請願が初めてITATにて取り上げられました。

ITATは、「Godrej and Boyce Manufacturing Company Limited 対 インド共和国財務省歳入庁所得税局副長官」事件¹においてボンベイ高等裁判所の担当裁判官が下した判断を支持し、DDTは、株主ではなく、配当金を支払う会社に課される税金であるという見解を示しました。一方ITATは、さまざまな国内税法の条項を根拠に、当該税金は、配当金を含む株主の所得に課されるという見解も示しました。これらの見解を示したITATは、その後、DDTの立法経緯も分析し、税金の納付義務を株主から会社に戻すという意図は、単に利便性／事務手続きの簡素化を追求するという判断によるものであるため、条項115-Oに「追加の所得税」という言葉が使われているとしても、税金は株主に課されるものであるというのが実質であり、税金の納付義務が会社に移ったのは事務手続き的な理由でしかないという見解を示しました。

❖ ITATが、DTAAに定められているより有利な税率がIT法に定められているDDT税率に優先するという見解を提示



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ❖ インド共和国政府が、国家安全保障上の懸念により中国製アプリの利用禁止措置を継続

情報技術

❖ GOIが、インド共和国政府電子情報技術省（以下「MEITY」といいます）による2020年11月24日付の命令を通じて、去る2020年6月29日と2020年9月2日にMEITYが行った命令を通じてアクセスをブロックしたアプリ（6月29日には59アプリ、9月2日には118アプリ）に加えて、新たに43の中国製アプリへのアクセスをブロックしました。今回の命令は、2000年インド共和国情報技術法の条項69Aに基づき発せられたもので、これらのアプリは、インド共和国の主権および健全性、インド共和国防衛、国家安全保障および公的な秩序を脅かす行為の源泉であるという判断を根拠とするものです。MEITYは、インド共和国政府国防省サイバー犯罪調整センターから届いた報告書の内容を根拠に、この命令を発しました。上記のブロックを継続すべきか撤廃すべきかや、対象アプリへのアクセス・ブロックをいつまで継続するかについては、2009年インド共和国情報技術法施行規則「一般利用者による情報へのアクセスのブロックに関する手順および保護策」に基づき設置される委員会が提言する予定です。

MEITYは、情報アプリ利用権にも配慮し、ブロック対象アプリの利用が判明した個人ユーザーに対する制裁については定めませんが、その利用を仲介した者に対しては、アクセス・ブロックに関する上記の命令に従わなかったことを理由とする、2000年インド共和国情報技術法の条項69Aに定められている制裁を科す旨を明確にしました。

訴訟および仲裁

- ❖ インド最高裁が、1882年インド共和国動産／不動産移転法に起因する争いは仲裁手続きにより解決可能であるという見解を提示
- ❖ インド共和国最高裁判所（以下「インド最高裁」といいます）が、「Vidya Drolia および その他関係者 対 Durga Trading Corporation」事件²において、「Himangni Enterprises 対 Kamaljeet Singh Ahluwalia」事件³における判決を覆し、1882年インド共和国動産／不動産移転法（以下「TP法」といいます）に基づく大家とテナントの争いや、TP法が準拠法である賃貸借／テナント契約に基づく争いは、仲裁手続きにより解決できるが、賃貸借規制に関する各種法令の適用対象である大家とテナントの争いについては、特定の裁判所または法廷に独占的な裁判権が付与されるため、仲裁手続きにより解決できないという見解を示しました。またインド最高裁は、TP法に基づく抵当権に関する争いについても、（世間一般的な解釈に照らして考えると）債権ではなく物権が絡む争いのため、仲裁手続きにより解決できないという見解を示しました。
- ❖ インド最高裁が、「Noy Vallensina Engineering S.P.A. 対 Jindal Drugs Ltd」事件⁴において、外国での仲裁手続きにおいて言い渡された裁定を、インドの裁判所が、1996年インド共和国仲裁調停法（以下「適用仲裁法」といいます）のパートIIに基づき退けることはできないという見解を示しました。
- ❖ グジャラート高等裁判所の単独制法廷が、「GE Power Conversion India Private Limited 対 PASL Wind Solutions Private Ltd」事件⁵において、適用仲裁法自体は、インドの二当事者が仲裁手続き地として外国を選ぶことを禁じておらず、外国を仲裁地とすることの合意は、適用仲裁法、インドにおける公序良俗または1872年インド共和国契約法に反しないという見解を示しました。また同高裁は、適用仲裁法パートIIの適用可否を検討する場合に両当事者の国籍が問題となることはなく、当該検討は、仲裁地とする外国が、1958年外国仲裁判断の承認および執行に関する条約（ニューヨーク条約）加盟国かどうかのみに基づき行われるため、この要件（当該加盟国であること）が満たされていれば、適用仲裁法のパートIIが適用されるという見解も示しました。
- ❖ インド最高裁が、外国での仲裁手続きにおいて言い渡された裁定の執行命令に対する異議申立ての可否について見解を提示
- ❖ インドの二当事者間における仲裁手続きを外国の法律に基づき外国で実施するという選択

本件については、デリー高等裁判所も、「Dholi Spintex Pvt. Ltd 対 Louis Dreyfus Company India Pvt. Ltd」事件⁶において、仲裁合意／条項は、原契約から独立したものであるため、両当事者は、原契約の準拠法とは異なる法律を、仲裁条項の準拠法として選択できるという見解を示しました。またデリー高等裁判所は、インドの二当事者は原契約に基づく仲裁手続きの準拠法として外国の法律を選択できるという見解も示しました。

2 2020年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第1018号
3 2017年度最高裁事件判例集第10巻706頁
4 2020年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第957号
5 2019年度仲裁請願第131および134号
6 2020年度オンライン最高裁事件判例集のデリー高裁事件第1476号

❖ デリー高等裁判所は、「Venus Recruiters Private Limited 対 旧インド連邦およびその他関係者」事件⁷において、インド共和国国内国会社法審判所（以下「NCLT」といいます）は、法人の債務整理手続き（以下「CIRP」といいます）の結了をもって、優先取引の回避申請に関して判断できなくなるという見解を示しました。CIRPが結了すると、NCLTは、整理計画自体に関する問題を除くいかなる関連問題についても、それ以降、管轄権を喪失します。整理手続専門家（以下「RP」といいます）の役割は有期のため、整理計画に別段の定めがない限り、RPが、新たな経営陣による承継の完了後も法人債務者に代わって活動することはできません。デリー高等裁判所は、優先取引の回避申請は債権者の利益を守るために提起できるものであり、新たな承継人のために法人債務者が提起できるものではない点を明確にしました。

❖ マドラス高等裁判所が、「Mahasemam Trust 対 旧インド連邦 および その他関係者」事件⁸において、信用格付機関は、何らかの公的な機能を果たす機関ではないため、インド共和国憲法の条項12に定められている「国家」に該当せず、インドの裁判所にて令状請願を管轄することはできないという見解を示しました。

❖ デリー高等裁判所が、「Dr. Bina Modi 対 Lalit Kumar Modi」事件⁹において、「Vimal Kishor Shah 対 Jayesh Dinesh Shah」事件¹⁰における判断を踏まえ、信託証書や1882年インド共和国信託法に起因する、信託、受託者および受益者と関係のある争いについては、全当事者の間で有効な仲裁合意が存在する場合であっても、その解決を裁定人に付託することはできないという見解を示しました。また同高裁は、差止めを求めている当事者が、仲裁合意が無効または実施不能なものであることを証明できる場合に限り、同裁判所は、当該合意内容に反する差止めを命令できるという見解も示しました。

❖ デリー高等裁判所が、「Future Retail Limited 対 Amazon.com NV Investment Holdings LLC」事件¹¹において、特に、緊急裁定人が（Future GroupがReliance Retailとの取引を進めることを制限するために）言い渡した暫定的な裁定は、反証がない限り一応有効なものであり、管轄権のない裁定人の面前で言い渡されたものではないという見解を示しました。また同高裁は、シンガポール国際仲裁センターの2016年仲裁規則に基づき緊急裁定人が言い渡した命令を適用仲裁法に反するものと言うことはできず、同法は、仲裁当事者が緊急裁定人に緊急裁定を求めることを禁じていないという見解も示しました。

❖ インド共和国国内国会社法上級審判所が、「Bishal Jaiswal 対 Asset Reconstruction Company」事件¹²において、法人債務者の貸借対照表／年次申告書に計上されている内容を、1963年インド共和国出訴期限法の条項18に定められている債務確認として取り扱うことはできないという見解を示しました。債務整理の仕組みは回収の仕組みと異なるため、債務確認をもって、2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律の条項7に基づく申請の期限の計算に必要な債務不履行日を先送りすることはできません。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ CIRP結了後の優先取引回避申請は受理されない事実

❖ マドラス高裁が、信用格付機関は令状請願を管轄できないという見解を提示

❖ 信託法に基づく争いを仲裁手続きにより解決することはできない事実

❖ 緊急裁定自体は公序良俗または適用仲裁法に反しない事実

❖ 債務確認を、債務整理の仕組みに基づく申請期限の延長に使用することはできない事実

7 2020年度オンライン最高裁事件判例集のデリー高裁事件第1479号
8 2020年度オンライン最高裁事件判例集のマドラス高裁事件第3133号
9 2020年度オンライン最高裁事件判例集のデリー高裁事件第1678号
10 2016年度最高裁事件判例集第8巻788頁。
11 2020年度オンライン最高裁事件判例集のデリー高裁事件第1636号
12 2020年度オンライン最高裁事件判例集のNCLAT事件第681号



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...



Asialaw Profiles, 2021 において

‘Outstanding Firm’ for Corporate/M&A and Private Equity を受賞



Chambers Asia-Pacific Awards, 2021 において

‘Band 1 Firm’ for Corporate/M&A and Private Equity を受賞



Legal 500, 2021 において

‘Tier 1 Firm’ for Corporate/M&A and Private Equity を受賞



IFLR1000, 2021 において

‘Tier 1 Firm’ for M&A and Private Equity を受賞



vc Circle, 2020 において

Law Firm of the Year を受賞



India Business Law Journal, 2020 において

Best Overall Law Firm of the Year を受賞



Chambers Global Awards, 2020 において

‘Band 1 Firm’ for Corporate/M&A を受賞



Chambers Forum India Awards, 2019 において

Corporate Law Firm of the Year を受賞



RSG Top 50 Indian Law Firms Ranking, 2019

RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において

第1位を獲得



Refinitiv Emerging Markets M&A Review - Legal Rankings, 2020 において

Ranked No. 1 by Deal Value

および No.2 Deal Count in Any Indian Involvement Announced League Table を受賞



Bloomberg’s Global M&A Market Review- Legal Rankings, 2020 の

by Deal Count and by Deal Volume in India Announced League Table において

第2位を獲得



Mergermarket Global & Regional M&A Report -League Tables of Legal Advisors, (2020) の

by Deal Value in the India League Table において

第2位を獲得



Venture Intelligence League Tables of Legal Advisors, 2020 において

Ranked No. 1 for PE by Deal Value を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項： このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 4072 9999）にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor. interalia@azbpartners.com > までお寄せください。